

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014702	北海道	音威子府村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務	○	高等学校関係のため、現任通り職員のほか、非常勤職員等の体制を維持する。	45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0			0		7.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設を含む競技場は、一時指定避難所になっているため	0		17.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	教育施設としての利用を図るため。	1	利用者、利用料が少ないため	0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	1	1	100.0%		0		66.7%	87.8%
休養施設 (公民館等、山荘等)	0	0			0		51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	63.6%
大規模公園	0	0			0		40.0%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	住宅更新計画など、担当部署と協議が必要なため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		8.3%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		29.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	教育委員会管掌施設、及び地域集会所として兼用されている施設のため	1	利用者及び利用料が少ないため	14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集居をむ)	1	1	100.0%		0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	当面は直営で実施する。	0		28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	医療福祉センター職員による検診、介護教室事業などに利用しているため	1	直営で運営するものであるため	25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】		全国(市区町村)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	3.4%	1.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

【参考】		全国(市区町村)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
実施率	10.2%	0.0%	
委託率	27.2%	2.8%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記録してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	種類	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】		全国	
類似団体	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
実施率	32.2%	35.6%	
単独クラウド	23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村)	
類似団体	策定割合	策定割合	策定割合
策定済	96.0%	99.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】		全国(市区町村)	
類似団体	作成割合	作成割合	作成割合
作成済	79.7%	82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体